番 号 年月日

殿

行政庁名

改善計画に係る認定について

年 月 日付けをもって申請のあった改善計画については、漁業経営の改善及 び再建整備に関する特別措置法(昭和51年法律第43号)第4条第3項に基づき認定する。

(備考)用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

(様式第2号)

番 号 年月日

殿

行政庁名

改善計画に係る不認定について

年 月 日付けをもって申請のあった改善計画については、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法(昭和51年法律第43号)第4条第3項に基づき、下記の理由により不認定とする。

記

不認定の理由

(備考)用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

番 号 年月日

殿

行政庁名

改善計画に係る変更の認定について

年 月 日付けをもって変更申請のあった改善計画については、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法施行令(昭和51年政令第132号)第3条第2項に基づき認定する。

(備考)用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

(様式第4号)

番 号 年月日

殿

行政庁名

改善計画に係る変更の不認定について

年 月 日付けをもって変更申請のあった改善計画については、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法施行令(昭和51年政令第132号)第3条第2項に基づき、下記の理由により不認定とする。

記

不認定の理由

(備考)用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

番 号年月日

殿

### 行政庁名

改善計画に係る認定の取消しについて

年 月 日付けで認定した改善計画については、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法施行令(昭和 51 年政令第 132 号)第3条第3項の規定に基づき、下記の理由により認定を取り消す。

記

認定を取り消す理由

(備考)用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

#### (様式第6号)

#### 改善計画の実施状況に関する報告

年 月 日

都道府県知事 殿 (農林水産大臣)

住 所

名称及び代表者の氏名 印 (個人の場合は氏名)

年 月 日付けで認定を受けた改善計画の実施状況について、次のとおり 報告します。

#### (記載要領)

- 1 改善計画の認定を受けてから2度目の事業年度終了後の報告については、別紙1、 2及び3(漁業協同組合等の場合は別紙1、2及び4)に記載すること。
- 2 改善計画の最終事業年度終了後の報告については、別紙1、2及び5(漁業協同組合等の場合は別紙1、2及び6)に記載すること。
- 3 漁業者又は漁業協同組合等が共同で改善計画を作成した場合には、別紙1及び2に すべての参加者について取りまとめて記載するとともに、別紙3又は5(漁業協同組 合等の場合は別紙4又は6)に参加者ごとに記載すること。
- 4 別紙1の「取組状況」の欄については、以下の項目について簡潔に記載すること。
  - ・経営の向上の程度を示す指標の達成状況及びコメント
  - ・補助的指標を定めた場合にあっては当該指標の達成状況及びコメント
  - ・設備投資計画(改善計画の別紙8)に記載した事項の実施状況及びコメント
  - ・その他
- 5 別紙 2 については、以下の要領で記載すること。また、改善計画の別紙 3 を添付すること。

実施状況: 計画どおり実行できた。 ほぼ計画どおり実行できた。

実行したが不十分。 × ほとんど実行できなかった。

効果: 効果が十分あがった。 ほぼ予定どおりの効果が得られた。

効果が少しあった。 ×ほとんど効果がなかった。

対 策:効果が 又は×であった場合に、十分な効果をあげるための対策を記載。

# 改善計画の実施状況に関する報告

## 1 経営の向上の程度を示す指標

(単位:千円、%)

	基準年の値	現状	値	俳	び率
		(目標	[値)	(目標	伸び率)
1 付加生産額					
		(	)	(	)
2 従業員一人当た					
りの付加生産額		(	)	(	)

(注)改善計画の目標とした指標に 印を付すこと。

## 2 補助的指標

(単位:千円、%)

名 称	計算式	基準年の値	現 状 値 (目標値)	伸 び 率 (目標伸び率)
			( )	( )
			( )	( )

(注)改善計画作成時に補助的指標を用いることとした者のみ記載のこと。

## 3 取組状況

### (様式第7号)

## 漁業経営改善計画の認定状況調査報告書様式(その1)

### 都道府県名

No.1

									110.1
認定	定者名		主た	る漁業種	類				
改善	善計画の概要!	計画の区分	治:単独・	共同   調	明間:年	月~	年月	認定年月日:	年月日
Ξ	主たる取組を簡潔	に記載	ķ	•					
利月	用支援措置								
融	農林漁業金融公庫資金	設		漁	船	生产力维:	持増進施設	共同利用	施設
шд	(沖縄振興開発金融公庫資金)		運転資金			金使途	内有些地区	<u> </u>	IID IX
次					こるさ		,	1 11 1	=
資	漁業経営改善の		6(短别理型	<u> [ (玉貝工)</u>		<u>は ぃ</u>	1	<i>۱۱۱۱</i>	ん
税	漁船の割増償	は 却 し	は	L١		いいえ			
制	漁船の登録免討	午税 📗	は	١١		いいえ			
漁	業権の移	転	は	۱۱		いいえ			
玉	の予算措		魚船リース推進事業・	担い手育成リー	ス支援事業	・担い手確保の	りための漁	船建造等推進事業	・その他

No.2

認定	官者名	1						主た	る漁	業種	類									
改善	善計画	ī の根	要		計画の	区分:	単独	ļ • :	共同	計画期	間:	年	月~	年	A	認定年月日	:	年	A	H
∃	上たる	取組	<b>]を</b>	簡潔	に記	載														
利月	用支援	措置	i																	
融	農林漁	業金融	独公	庫資金	設	備	資	金		漁	船		生産力	維持増	進施設	<b>月</b> 共	利用加	施設		
	(沖縄抵	興開発金	金融公	庫資金	) 長	期追	<b>壓転資</b>	金	J	具体的	的な	資金	使i	<u>余</u>						
資	漁弟	経経	含含	善	足進貨	金(	短期	運車	立資金	<u>;</u> )		- 1	<u>ま</u>	١١		l	۱۲۱.	え		
税	漁船	旧の	割	増償	<b>当</b> 却			は	しり			l	1617	 ₹						
制	漁船	の登	<b>学</b> 録	免記	 午税			は	しり			l	1617	Ž						
漁		-	の	移	転			は	١١			l	زايا	Ž.						
国	の ·	予〔	算	措	置	漁船	リース推進	事業	・担い手育	成リー	ス支援事	業・担	い手確	保のた	めの漁	船建造等推定	售事業	٠ 7 0	)他	

No.3

認定	官者名	3					主	たる	る漁	業種	類								
改割	善計画	画の	概要	1	計画の	区分:	単独	・共	同	計画期	間:	年	月~	年	A	認定年月日:	年	A	H
Ė	上たる	る取	組を	簡清	に記	載				•									
利月	用支持	爰措:	置																
融	農林	漁業金	融公	庫資金	設	備	資金	<del>È</del>		漁	船		生産力	維持増	進施設	共同和	川用施設		
	(沖縄	振興開落	<b>化金融</b> 公	(庫資金	) 長	期運	転資金	È	ļ	具体的	内な:	資金	使i	<u>余</u>					
資	漁	業経	営さ	大善化	足進貨	金(	短期道	転	資金	<u>``</u> )			<u>ま</u>	۱١		<b>١١</b> ل	ハえ		
税	漁	船σ	)割	増貨	賞却		1	<u>ま</u>	しし			l'	いり	Ž.					
制	漁	鉛の	登錄	录免詞	午税		1:	<u>ー</u>	١١			l'	いり	Ž.					
漁	業	権	の	移	転		1	ナ よ	۱١			l'	1617	Ž.					
国	の	予	算	措	置	漁船!	Jース推進事	業・排	即手	成リース	ス支援事	業・担	り手確	保のた	めの漁	船建造等推進	業・そ	の他	

各欄に必要事項を記載するか又は該当個所に を付けること

## 都道府県名\_\_\_\_

No.1

							110.1
認定	官者名	該当	認定状況	報告書	年月日	付け No.	
改割	善計画の概要	計画の区分: <b>単独・</b> ラ	共同   調調	間: 年 月	~ 年 月	認定年月日: 年	月日
Ξ	上たる変更点を簡潔	製に記載					
利月	用支援措置						
融	農林漁業金融公庫資金	設 備 資 金	漁	船 生	全力維持増進施設	共同利用施設	l
1.02	(沖縄振興開発金融公庫資金)	長期運転資金		りな資金値			
資	漁業経営改善促		-	は	<u> </u>	いいえ	
税	漁船の割増償	<del></del>	<u> に</u>	<u> </u>	-	0 10 170	-
制	漁船の登録免許		<u> </u>	U 1 U			
漁	-	版 は	<u> </u>	<u> </u>			
国						船建造等推進事業・-	
		三   鳥川ノ 八川にず未	追い丁月ルソ /	人以 東末   温い]	唯下りたりり温	加杜尼寸准匹尹未	UVIE

No.2

							110.2
認定	官者名	▮該当	認定状況	報告書	年月日	付け No.	i
改割	善計画の概要	計画の区分:単独・共	共同 訓訓	間: 年 月~	年月	認定年月日: 1	1 月 日
∃	Eたる変更点を簡素	絜に記載	,				
利月	用支援措置						
融	農林漁業金融公庫資金	設 備 資 金	漁	船 生	力維持増進施設	共同利用施	Ĭ.
	(沖縄振興開発金融公庫資金)	長期運転資金	具体的	りな資金使	途		
資	漁業経営改善促	進資金(短期運転	資金)	は	11	しいいえ	Ĺ
税	漁船の割増償	却しは	l1	しん	え		
制	漁船の登録免許	税は	۱۱	しん	え		
漁		転 は	۱۱	しん	え		
玉		置 漁船リース推進事業・	担い手育成リース	(支援事業・担い手	確保のための漁	船建造等推進事業・	その他

No.3

認足	官者名					該当	認定	状況	報告	書	年月	日信	すけ No	).		
改善	善計画0	)概要	5	計画の	区分: <b>羊</b>	独・:	共同	計画期	間: 5	₣ 月~	年	月	認定年月日	: 年	A	B
=	上たる変	更点	を能	ি潔に	記載											
利月	用支援抗	置														
融	農林漁業	金融公	庫資金	設	備資	至 金		漁	船	生産	力維持増進	施設	共同和	列用施設		
	(沖縄振興	開発金融と	公庫資金	) 長	期運転	資金	Į	具体的	りな資	金使	途					
資	漁業組	圣営	タ善ん	足進資	金(短	期運軸	运資金	<u> </u>		は	١١		しい	ハえ		
税	漁船	の割	増貨	賞却		は	١١	•		1111	え					
制	漁船(	の登録	录免詞	汻税		は	١١			1111	え					
漁	業権	の	移	転		は	١١			1111	え					
国	の予	算	措	置	漁船リース	<b>ス</b> 推進事業	・担い手育	成リース	支援事業	・担い手破	怪保のため	の漁船	建造等推進	事業・そ	の他	

- 各欄に必要事項を記載するか又は該当個所に を付けること

<sup>「</sup>該当認定状況報告書」欄には、既に報告している認定状況報告書の日付と該当 No.を記入すること

## 漁業経営改善計画の認定状況調査報告書様式(その3:取消用)

都道府県名			No.1
認定者名   取消理由の概要   取消理由を簡潔に記載	該当認定状況報告書	年月日付け No.	110.1
初中老存	************************************	도무무선(H.N	No.2
認定者名   取消理由の概要   取消理由を簡潔に記載	該当認定状況報告書	年月日付け No.	
	<del>```</del>		No.3
<u>  認定者名  </u> 取消理由の概要	該当認定状況報告書	年月日付け No.	
□ 認定者名 □	▋該当認定状況報告書┃	年月日付け No.	No.4
取消理由の概要 取消理由を簡潔に記載 レーニー	■成当祕华扒洲報口首	<b>平月日刊刊NO.</b>	
認定者名	┃該当認定状況報告書┃	年月日付け No.	No.5
取消理由の概要 取消理由を簡潔に記載	■欧当邮准机加取日自	<b>平万日[317 No.</b>	
初ウセク	************************************	도무무산년 V	No.6
認定者名   取消理由の概要   取消理由の概要   取消理由を簡潔に記載	該当認定状況報告書	年月日付け No.	

<sup>「</sup>該当認定状況報告書」欄には、既に報告している認定状況報告書(変更を含む)の日付と該当 No.を記入すること

## (参考1)

# 記載すべき別紙の種類

別紙	1	2	3	4	5	6	7	8
漁業者が単独で改善計 画を作成								
漁業者が共同で改善計 画を作成								
Hell M		ての漁業 て取りま 載		漁業者	音ごとに	こ記載		
漁業協同組合等が単独 で改善計画を作成								
漁業協同組合等が共同で改善計画を作成								
CKENECIFIX	組合等	ての漁業 等につい とめて言	て取	漁業協	協同組合	含等ごと	こに記載	<b>戴</b>
漁業者と漁業協同組合 等が共同で改善計画を								
作成	すべての参加者に ついて取りまとめ - て記載			漁業者	ぎごとに	こ記載		
				漁業協	協同組合	) 合等ごと	とに記載	

## (参考2)

# 申請書提出先

## 1 単独で計画を作成する場合

申請者	形態	提出先
漁業者	・政令指定業種の漁業を主として営む漁業者(以下「政令指定漁業者」という。)	
漁業協同組合等	・政令指定漁業者を構成員とするもの ・政令指定業種以外を主として営む者(以下「政令 指定外漁業者」という。)を構成員とするもので あって、地区又は事業が二以上の県に及ぶもの	農林水産大臣
漁業者	・政令指定外漁業者	
漁業協同組合等	・政令指定外漁業者を構成員とするものであって、 地区又は事業が一県内に限られるもの(地区組合 等)	都道府県知事

## 2 共同で計画を作成する場合

申請者	形態	提出先
複数の漁業者	・代表者に政令指定漁業者が含まれる場合 ・代表者が政令指定外漁業者であって、代表者の住 所地が二以上の県に及ぶもの	
漁業者と漁業協 同組合等	・代表者に政令指定漁業者又は地区組合等以外の団体が含まれる場合 ・代表者が政令指定外漁業者又は地区組合等であって、代表者の住所地、地区又は事業が二以上の県に及ぶ場合	農林水産大臣
複数の漁業協同 組合等	・代表者に地区組合等以外の団体が含まれる場合 ・代表者が地区組合等であって、代表者の地区又は 事業が二以上の県に及ぶ場合	

複数の漁業者	・代表者が政令指定外漁業者であって、すべての代 表者の住所地が同一都道府県である場合	
漁業者と漁業協 同組合等	・代表者が政令指定外漁業者又は地区組合等であって、すべての代表者の住所地、地区又は事業が同一都道府県である場合	都道府県知事
複数の漁業協同 組合	・代表者が地区組合等であって、すべての代表者の 地区又は事業が同一都道府県である場合	